

平成 27 年度 第 2 回賛助会員事業推進連絡会 要旨

日 時：平成 27 年 12 月 15 日(火) 15 時 30 分 ～ 17 時 30 分

会 場：ワークピア横浜 2階「おしどり」

参加者：74 社 99 名

1. 平成 28 年度 YCVB 主要事業について

(1) 来年度事業の方針案

平成 28 年度は横浜への更なるインバウンド誘致強化を推進したい。なお来年度予算は編成中であるが、当財団が考えている事業案を前広にお伝えし、連携取り組みに繋げたい。

(2) 海外誘客

- ア ターゲット市場への誘客
- イ ネットワーク構築強化
- ウ 広域都市連携
- エ ショッピングツーリズム
- オ ターゲット別の誘客コンテンツの拡充
- カ 夜景を軸にしたPRなど

(3) MICE

- ア 国際コンベンションを核とした誘致
- イ 20 街区を見据え、さらに積極的な活動を展開
- ウ MICE 誘致の取り組み
 - ・横浜 MICE 説明会開催
 - ・IME など
- エ インセンティブの誘致セールス
- オ MICE 開催支援
 - ・市内大学の優遇措置を継続
- カ ワーキングの開催

(4) 来訪者支援

- ア 観光案内の機能強化
- イ 多言語対応の強化
- ウ ビジターズガイドを改訂

(5) 広報プロモーション

- ア SNS の推進
- イ ウェブサイトの拡充
- ウ パブリシティの推進
- エ 観光親善大使の広報活動領域の拡大

- (6) 国内誘客
 - ア 国内セールス
 - ・重点地域:北海道、北陸
 - ・新規開拓:九州、四国
 - イ 横浜商品造成の促進
 - ウ 着地型事業:秘密の思い出プラン

2. 横浜市からの報告

- (1) ムスリムの取組みについて
- (2) 「みなとみらい21中央地区 20 街区MICE施設整備事業」について
- (3) 「平成 27 年度 横浜市に関する意識・生活行動実態調査」について
- (4) 「横浜を舞台にした映画のタイアッププロモーションについて(平成 28 年 1 月公開)」
- (5) 「横浜マラソン 2016」について
- (6) 「第 33 回全国都市緑化よこはまフェア」について

3. セミナー「横浜都心臨海部・みなとみらい21地区のまちづくり」

(1) 都心臨海部再生マスタープラン背景

都市臨海部は開港以来、横浜の中心。しかし、少子高齢化、気候変動などに対応できる町としての対応が必要。対象エリアは既存の3つの都心(横浜駅周辺、MM21,関内・関外)に加え、2エリアが加わる(東神奈川臨海部周辺、山下埠頭)。

国内の状況:東京への流出が高まっている。東京との連携、分担が求められている。横浜における臨海部の位置づけとしては、横浜経済の中心。販売額は高いが、その一方で、この10年で売り上げが1兆円下がっている。

横浜は世界の都市と比較すると、都市総合ランキングは台北と同レベルであるが、経済や文化交流においては高い評価は得られていない。人口が減り都市の活力が低下。交通の利便性も向上し、都市間競争がさらに高まり、東京への流出が顕著。そこで「世界が目出し、横浜が目的地となる新しい都心」となれる取り組みが必要と考えている。

(2) 都心部強化に向けた考え方

国際ビジネス、ホスピタリティ、クリエイティビティの3つの視点強化したまちづくりを推進。豊かな創造力、市民の力が息づく横浜スタイルの暮らしづくり、個性豊かな街の魅力をつなぎ、皆と共に発展する都心づくりを目指す。

ア 世界中の人々をひきつける拠点:空間の形成:IRやPPPの推進

イ 待ちを楽しむ多彩な交通の充実:LRTやロープウェイ、既存のパーソナルモビリティ活用

ウ 世界を先導するスマートな環境の創出:横浜と言えば海、海を意識した水、緑、風の環境づくり

エ 災害に強い都心臨海部の実現:人が集まる場所である限り、災害への対策は必須

オ 都市活動の担い手が活躍する仕組み・体制の充実:外国人やアーティストも巻き込んでの街づくり

(3) みなとみらい21地区のまちづくり

みなとみらい21は、事業着工から30年以上が経過し、まちづくりは一定程度進展。現在は宅地に注力。開発の結果、MM21地区の来街者数は平成23年以降右肩上がりであるが、今年1年で新しくオープンする施設がない。

現在、横浜市は市有地公募中であり、特に60・61街区は20街区と隣接していることから、アフターコンベンション機能を充実させ、国際 MICE 都市 横浜のブランドアップを目的として、「観光・エンターテイメント」を軸とした街づくりという条件付けをしている。

歩行者軸の整備も推進。キング軸(屋根のないオープンな空間)、グランモール軸の整備することで、人の流れとにぎわいを創出。当該地区では、緑化率50%を維持する予定。

(4) 都心臨海部

エキサイト横浜22の推進。横浜駅西口駅ビル(JR)を中心に、駅の自由通路とダイヤモンド地下街をスムーズにつなぐ工事(西口と東口をつなぐ)を予定。鶴屋町においては、国家戦略特区におけるはじめての外国人専用住居を建設。これにより、グローバル企業の集積が加速する と考える。

関内駅周辺においては、市庁舎移転後の活用と共に、関内駅駅舎改良を検討。新市庁舎においては、複合商業施設を低層階に配置することを想定。結婚式場、アパホテルも隣接している。

(5) 山下埠頭の目指す都市像はハーバーリゾートの形成にあり、現在、大規模な集客施設を誘致中であるが、それを拠点として大きな賑わいの拠点を創造。2020年まで位一部供用を開始する予定。

(6) 東神奈川臨海部においては、医療、健康、居住をキーワードにルールを策定中。

以上